

《新型コロナシリーズ No.24》

2020年 5月 22日
No.2020-008

コロナ禍で改めて考える大阪・関西万博

— コロナ後の世界の在り方を示す場に —

調査部 関西経済研究センター長 若林厚仁

《要 点》

- ◆ 2025年4月、大阪において55年ぶりの万博（大阪・関西万博）が開催される運びであり、関西経済活性化の起爆剤となることが期待されている。しかしながら、新型コロナウイルスの拡大が5年後の大阪・関西万博にも影を落とし始めている。
- ◆ コロナ禍により懸念されるマイナス影響として、①各国への正式な参加招請の遅れに伴う会場の詳細設計や建築着工の後ろ倒し、②誘致活動中のIR（統合型リゾート）の万博前開業の断念に伴う万博・IRの相乗効果消失が挙げられる。
- ◆ 一方で、コロナ禍を経て、安心・安全な生活の保障と、それに向けた一人ひとりの行動が重視されるようになった結果、万博に対する人々の視点も変化するとみられる。大阪・関西万博では、「最先端技術を駆使した豊かで便利な未来社会の実現」に目が向きがちであったが、今後は「より身近で暮らしに直結する社会課題の解決に向け、実現すべきことを共に考える」ことも改めて重視する必要がある。また、コロナ禍による世間のオンラインシフトは、大阪・関西万博が提案する「世界80億人がつながるオンラインプラットフォーム」の形成に資する。
- ◆ コロナ禍を経て、大阪・関西万博がコロナ後の世界の在り方を人々に示す場となり、万博の社会的意義がより高まることが期待される。

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、下記宛にお願いいたします。

Tel: 06-6479-5291

Mail: wakabayashi.atsuhito@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

1. はじめに

2025年4月、大阪において55年ぶりの万博（大阪・関西万博）が開催される。会場となる夢洲は現在、メガソーラーや港湾施設が存在するのみの人工島であるが、万博開催までに大阪メトロ中央線が延伸され、半年間の開催期間で2,800万人の来場者数が見込まれている。大阪・関西万博による経済効果は政府試算で2兆円、同じ夢洲に誘致活動中のIR（統合型リゾート）と合わせて、大阪ベイエリア、ひいては関西経済全体を活性化させる起爆剤となることが期待されている。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大が5年後の大阪・関西万博にも影を落とし始めている。

2. コロナ禍の万博への影響

（1）参加国招請や会場設計・着工が後ろ倒しになる懸念

2018年11月、2025年国際博覧会（万博）が大阪で開催されることが決定した。2019年12月には、我が国政府から万博開催計画を示した登録申請書がBIE（博覧会国際事務局）に提出されており、本来であれば、本年6月のBIE総会にて同申請書が承認される予定であった（図表1）。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、6月のBIE総会は延期が決定され、総会開催は早期に感染が収束しても、本年遅くなる予定である。BIE総会における登録申請書の承認なしでは、大阪・関西万博への外交ルートを通じた正式な参加招請は規定上行えない。加えて、本年10月に開催予定であったドバイ万博も1年間の延期が決定している。参加国・地域が一堂に集まるドバイ万博において参加招請活動を加速させる予定であったため、参加国・地域の確定が遅れることは避けられない。

参加国・地域確定の後ろ倒しで懸念されるのは、会場の詳細設計と建築着工への影響である。参加国・地域に提供されるパビリオンは、各国・地域の出展規模に応じ、更地の敷地渡しのタイプA、建築物渡しのタイプB、共同館による出展のタイプCに分かれる。高い集客が見込まれるパビリオンを分散させたり、あるいはエントランスから離して配置したりするなど、来場者の流れが円滑になるような配置がなされる予定のため、参加国・地域確定の遅れは会場の詳細設計の遅れにつながる懸念がある。

2022年3月までは会場の埋め立て工事がメインであり、造成・インフラ・建築工事の着工は同年4月以降の予定のため、詳細設計の遅れが会場着工に直ちに影響するわけではない。とはいえ、必要な資材・職人の確保など着工前の準備も多く、竣工までの工程への影響が懸念される。

（図表1）万博までのスケジュール

年	月	概要
2018年	11月	2025年万博開催国に決定
2019年	12月	登録申請書をBIEへ提出
2020年	6月	BIE総会@パリ（登録申請書承認） ⇒ 延期
	10月～4月	ドバイ万博での大阪・関西万博への参加招請活動 ⇒ 延期
2022年	～3月	埋立工事完了（注）
	4月～	造成・インフラ・建築工事開始（注）

（注）圧密期間（2022年4月～2023年3月）が不要な埋立エリアから造成・インフラ・建築工事を始める予定
（資料）経産省公表資料をもとに日本総研作成

¹ 1928年、国際博覧会条約の成立を機に発足。万博が国際博覧会条約に則り開催されるよう監督するために設立された国際機関。パリに本部を構え、170カ国が加盟。

(2) IR (統合型リゾート) 後ろ倒しにより相乗効果が消失

本年3月下旬、大阪府は4月のIR事業提案書類の締め切り、および6月のIR事業者の選定を3か月延期することに加え、万博前のIR開業を断念する方針を表明した。新型コロナウイルスの感染拡大により、IR事業者候補が提案書類を4月の期限内に提出することが難しくなったことが背景にある。万博とIRの相乗効果が期待されていただけに、今後の周辺開発計画や万博来場者数に影響が及ぶことは避けられない。

IRは万博会場である夢洲の北側に建設され、年間で1,500万人の来場者、2,480万人の延べ利用者数が想定されている(図表2)。IR=カジノと見る向きもあるが、カジノ部分がIR全体の床面積に占める比率は3%以下で、その他は6,000人以上を収容できる最大会議室を有する国際会議場や、10万㎡以上の面積を有する展示施設、3,000室以上の客室を有するラグジュアリーホテル、ショッピングモールなどが占める予定である。実際、延べ利用者数のうち、カジノ等のゲーミング施設の利用者数はノンゲーミング施設の利用者数の3分の1以下にとどまる想定である。IRのエンターテインメント施設や宿泊施設と万博との相乗効果は高いとみられただけに、開業後ろ倒しは万博来場者数にマイナス影響を及ぼす。また、万博跡地は、万博の理念を継承したまちづくりとして、エンターテインメント・レクリエーション施設や長期滞在者用施設の建設などが予定されているが、跡地開発計画に影響を及ぼす可能性もある。

一方で、IRを万博前に開業する場合には工事スケジュールが相当タイトであったことや、同時開催により交通キャパシティオーバーの懸念があったことなどを考慮すると、安全・確実なスケジュールに落ち着いたとも言える。まずは2025年の万博開催に注力し、その後、IRと万博の理念を踏まえた万博跡地開発を一体として進めることで、結果的には夢洲の開発にプラスとなることが期待される。

(図表2)万博・IRの経済効果と規模

	万博	IR
経済効果(億円)	20,000	20,000
建設による効果	4,000	12,400
運営による効果	16,000	7,600
来場者数(万人)	2,800 (半年間)	1,500 (年間)
敷地面積(ha)	155	70

(資料)経産省「大阪・関西万博の概要について」
大阪府・市「大阪IR基本構想(案)」

2. 万博がコロナ後の世界の在り方を示す場に

(1) 万博に対する視点の変化

新型コロナウイルスは、前述のようなマイナス影響をもたらす可能性を高めた一方で、大阪・関西万博に新たな視点をもたらしたと考えられる。

大阪・関西万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」であり、コンセプトは「未来社会の実験場」である。このため、ライフサイエンス、AIやロボット、ICT技術によるスマートシティ構想など、「最先端技術を駆使した豊かで便利な未来社会の実現」といった、いわば理想像に人々の目は向きがちであった。例えば、2025年日本国際博覧会協会(万博協会)は、万博の「未来社会の実験場」実現に向け民間に広くアイデアを募集している。アイデアは、①会場設計、②環境・エネルギー、③移動・モビリティ、④情報通信・データ、⑤会場内エンターテインメント、⑥その他に分けられ、1,000を超える応募があったが、万博のコンセプト上、技術オリエンテッドなアイデアが多くなっている(次頁図表3)。

しかしながら、今回の新型コロナウイルスの感染拡大は、医療体制の維持や安心・安全な生活の保障といった、よりベーシックな部分の重要性を我々に再認識させることとなった。新型コロナウイルスに関しては、中国や台湾、イスラエル、シンガポールなどで感染者の追跡アプリの導入がされるなど、ITテックを活動した感染症対策が急速に進んでいるが、こうしたITテックの活用だけでなく、よりベーシックな行動、例えばマスクを着ける習慣のなかった欧米でマスク着用が一般化するなど、生活保障のために一人ひとりが行動様式も変えつつある。

大阪・関西万博では、フォーカスエリアとして、①感染症への取り組みや健康寿命の延長「Saving Lives（救う）」、②AIやロボットを活用した教育や仕事「Empowering Lives（力を与える）」、③異文化理解の促進やイノベーションの創出「Connecting Lives（つなぐ）」、の三つのLivesを掲げている。それぞれのフォーカスエリアについて、単に最先端技術を展示するだけでなく、世界中の一人ひとりが社会課題解決に向け実現すべきこと、出来ることを気付かせ、個人の行動の変容を促す万博となることが期待される。

（2）80億人がバーチャルにつながる「共創の場」の形成

大阪・関西万博では会場への来訪を促すだけでなく、世界80億人がバーチャルでつながり、全世界の社会課題の解決を目指すオンラインの「共創の場」をつくることを提案している。オンラインのプラットフォームは共創を高める場、リアルのプラットフォームは共創を実践する場として、それぞれが連動し推進されていくことが想定されている。プラットフォームに様々な人や、それらの人に紐づく知識、経験、文化、感覚、そこから生み出されるアイデアを集め、蓄積することを通じて、テーマを体現する新たな共創が生み出されることが期待されている。

今回のコロナ禍による外出制限は、世界規模での行動のオンラインシフトを促し、国内においてもテレワーク、オンライン教育、オンライン診療、Eコマース、オンライン飲み会などが急速に普及している。新型コロナの収束後は一部で揺り戻しの動きもあるとみられるが、人々の行動のオンラインシフトは万博のオンラインプラットフォーム形成を後押しするであろう。

3. おわりに～ 関西の強みを活かしたコロナ後の万博づくり

関西には、大阪の彩都や健都²、神戸の産業医療都市、京都大学のiPS細胞研究所、大阪市中之島に建設予定の未来医療国際拠点など、世界的なライフサイエンス分野の研究機関・企業等が集積

（図表3）万博に対する民間アイデア分類

テーマ別分類	件数
①会場設計	208
建築土木技術・工法・資材	48
会場内運営関連設備	34
②環境・エネルギー	185
再生可能エネルギー	52
環境技術	44
③移動・モビリティ	133
モビリティ(陸・海・空)	59
MaaS	35
④情報通信・データ	140
万博デジタルサービス	46
医療・健康データ流通・活用	45
⑤会場内エンターテインメント	205
リアルとバーチャルの融合	46
AI/ロボット	36
⑥その他	149
合計	1,020

（資料）2025年日本国際博覧会協会

² 彩都は大阪府万博記念公園の北部に位置する国際文化公園都市。バイオや医薬品等をはじめとする様々なライフサイエンス分野の研究・技術開発機能を持つ施設が集積するライフサイエンスパークを有する。

健都は万博記念公園の南部に位置する健康医療都市。国立循環器病研究センターを中心に、国際級の医療クラスターの実現を進めている。



している。ベンチャー企業等によるイノベーションの創出についても、京都大学や大阪大学などに多くの技術シーズを抱えているほか、大阪駅がある梅田北側のうめきたエリアにベンチャー支援拠点が集積するなど、関西版のベンチャーエコシステムが形成されつつある。また、コロナ前は多くの訪日外国人観光客が関西を訪れ、大阪では昨年G20が開催されるなど、関西の国際化に向けた機運も年々高まりつつある。

コロナ収束後は、こうした関西の強みを活かし、大阪・関西万博がコロナ後の世界の在り方を世界中の人々に示す場となることが期待される。

以上